

退職手当支給制限処分書

年 月 日

様

青森県市町村職員退職手当組合

組合長（氏名） 印

青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例 第14条第1項 の規定により、一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分として、下記の金額を支払わないこととする。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に青森県市町村職員退職手当組合長に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に青森県市町村職員退職手当組合を被告として（被告を代表する者は青森県市町村職員退職手当組合長）提起することができる（なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金

円

処分前の一般の退職手当等の額	円
処分後に支払われる一般の退職手当等の額	円

(別記様式第5号)(裏面)

退職した者の氏名		(年 月 日生)
採用年月日 年 月 日	勤続期間 年 月	
退職年月日 年 月 日		
退職時の市町村名		
退職時の職名	退職時給料月額 円 (表 級 号給)	
懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められた理由		
青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例第 12 条第 1 項で定める事情に関し勘案した内容についての説明		

備考1 勤続期間とは、青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例第 7 条第 1 項に規定する勤続期間をいう。

2 不要の文字は抹消すること。